

9. 退職年金制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。また、当社は従来の退職給付制度の見直しを実施し、2007年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。これに伴い、2008年3月期において1,031百万円の退職給付制度変更益を計上しています。

2009年および2008年3月31日現在における退職給付引当金は次の通り構成されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
予測退職給付債務	¥ 236,874	¥ 240,442	\$ 2,417,082
年金資産の公正価値	(216,343)	(262,230)	(2,207,581)
未認識数理計算上の差異	(45,593)	(5,953)	(465,235)
未認識過去勤務債務	7,930	10,913	80,918
小計	¥ (17,132)	¥ (16,828)	\$ (174,816)
前払年金費用	(34,020)	(34,365)	(347,143)
退職給付引当金	¥ 16,888	¥ 17,537	\$ 172,327

(注)当社の確定拠出制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りとなっています。

	単位:百万円
	2008年3月期
退職給付債務の減少	¥ (7,423)
未認識数理計算上の差異	1,313
退職給付引当金の減少	¥ (6,110)

また、確定拠出年金制度への当社からの移管額は5,080百万円であり、4年間で移管する予定です。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

退職給付費用は次の通りとなっています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
勤務費用	¥ 3,710	¥ 4,879	\$ 37,857
利息費用	4,757	4,913	48,541
期待運用収益	(5,257)	(5,870)	(53,643)
数理計算上の差異の償却額	5,076	(5,587)	51,796
過去勤務債務の償却額	(2,982)	(2,981)	(30,429)
退職給付費用	5,304	(4,646)	54,122
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	(1,031)	—
確定拠出年金への掛金支払額	1,150	559	11,735
計	¥ 6,454	¥(5,118)	\$ 65,857

2009年および2008年3月31日現在における計算基礎は次の通りです。

	2009年3月期	2008年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.3%～2.3%	1.5%～2.0%
期待運用収益率	1.5%～2.5%	1.5%～2.5%
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

取締役および監査役に対する退職慰労引当金は退職給付引当金に含まれています。2009年および2008年3月31日現在における残高は、それぞれ647百万円(6,602千米ドル)、2,220百万円となっています。

10. 純資産

日本の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されます。ただし、取締役会の決議により、当該金額の2分の1を超過しない金額を資本剰余金として計上することが容認されています。

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)および資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。商法では、資本準備金および利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える金額は、株主総会の決議により配当に充てることができましたが、会社法では、上記のような制限なしに、資本準備金および利益準備金を減少することができます。また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

分配可能額は、会社法の規定により個別財務諸表に基づき計算されております。

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得、処分及び消却を行うことが認められています。一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。会社法においては、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己の新株予約権を取得することも認められています。このような自己の新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または既存の新株予約権から直接控除します。

2008年度において、取締役会決議に基づき99,606千株の自己株式の消却を行いました。これにより、自己株式が601,770百万円(6,140,511千米ドル)減少し、利益剰余金も同額減少いたしました。

2006年度、2007年度、2008年度における、剰余金の配当は、それぞれの年度において支払われた配当金額です。2008年度の連結財務諸表には、2009年6月25日の株主総会において、2008年度の配当金として決議された、一株当たり92円(0.94米ドル)、総額72,629百万円(741,112千米ドル)の現金配当は含まれていません。

11. ストック・オプション

当社は2008年度に、取締役に対して新株予約権を割り当てるストック・オプション報酬制度を導入しました。2009年3月期において、販売費及び一般管理費に86百万円(878千米ドル)を計上しております。

2009年3月期におけるストック・オプションの概要は下記のとおりです。

	2009年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式62,400株
付与日	2008年7月11日
権利行使期間	自2011年7月12日至2018年7月11日

2009年3月期におけるストック・オプションの数の変動状況及び単価の状況は、次のとおりです。

権利確定前	2009年3月期
期首残高	—
付与	62,400株
権利確定前失効	—
権利確定	—
権利行使	—
権利確定後失効	—
当期末未確定残	62,400株

単価情報

	単位:円	単位:米ドル
	2009年3月期	
権利行使価格	¥ 1	\$ 0.01
公正な評価単価(付与日)	4,395	44.85

ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法は、次の通りです。

	2009年3月期
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	21.38%
予想残存期間	6.5年
予想配当率	3.13%
無リスク利率	1.25%

12. 研究開発費

2009年、2008年および2007年3月期の研究開発費はそれぞれ453,046百万円(4,622,918千米ドル)、275,788百万円、193,301百万円です。

13. 関係会社株式の売却、事業譲渡

当社グループは、2008年4月30日にTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社の分割・子会社化に伴いアボット・ラボラトリーズに対してルプロン事業を譲渡しました。その結果、2009年3月期の事業譲渡益は71,330百万円(727,857千米ドル)となっています。

また、2008年3月期には「ワイス株式会社」の全株式、「武田キリン食品株式会社」の全株式、「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の全株式、「住化武田農薬株式会社」の全株式を譲渡しております。2008年3月期の株式売却益は38,645百万円となっています。

14. 法人税等

当社グループの実効税率は以下の要因により法定税率と異なっています。

	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
法定税率	40.9%	40.9%	40.9%
税法上損金不算入の費用	1.2	0.9	0.5
評価性引当金増減額	0.9	2.8	0.0
持分法による投資利益	(0.3)	(3.5)	(3.3)
受取配当金益金不算入	(0.2)	(0.1)	(0.1)
研究開発費等の税額控除	(8.2)	(3.9)	(1.2)
移転価格税制に基づく更正	—	—	9.1
企業結合に伴う仕掛研究開発費の償却額	16.4	—	—
事業譲渡益等永久に益金に算入されない項目	(7.3)	—	—
のれん償却額	1.5	—	—
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	(4.0)	—	—
連結子会社との法定実効税率差異	(1.4)	—	—
その他—純額	1.0	0.8	(0.2)
実効税率	40.5%	37.9%	45.7%

繰延税金資産および負債は次の項目から構成されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
繰延税金資産			
賞与引当金	¥ 13,278	¥ 10,357	\$ 135,490
委託研究費等	91,558	63,972	934,265
事業税	5,666	6,639	57,816
棚卸資産	19,196	9,108	195,878
未払費用	42,843	31,401	437,173
棚卸資産未実現利益	8,607	8,878	87,827
試験研究費等の税額控除	52,791	28,039	538,684
退職給付引当金	5,691	5,816	58,071
特許権	43,782	33,552	446,755
販売権	10,242	14,530	104,510
税務上の繰越欠損金	41,939	18,859	427,949
その他	59,171	23,956	603,786
繰延税金資産小計	394,764	255,107	4,028,204
評価性引当額	(27,882)	(19,579)	(284,510)
繰延税金資産計	366,882	235,528	3,743,694
繰延税金負債			
前払年金費用	(13,914)	(14,055)	(141,980)
在外子会社および関連会社の未分配利益	(15,484)	(31,333)	(158,000)
その他有価証券評価差額金	(50,639)	(84,889)	(516,724)
固定資産圧縮積立金	(12,656)	(11,904)	(129,143)
企業結合に掛かる無形固定資産の税効果	(167,988)	—	(1,714,163)
その他	(18,607)	(7,975)	(189,868)
繰延税金負債計	(279,288)	(150,156)	(2,849,878)
繰延税金資産の純額	¥ 87,594	¥ 85,372	\$ 893,816

2007年3月期において、「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」との製品供給取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額57,080百万円を「過年度法人税等」として表示しています。

15. セグメント情報

当社グループでは、事業管理の実態を踏まえて事業セグメントを「医薬事業」、「その他事業」の2つに分類しています。医薬事業は、医療用医薬品、一般用医薬品および医薬部外品の製造・販売事業を行うものです。その他事業は、試薬・臨床検査薬、化成品などの製造・販売を行っています。

2009年および2008年3月期における事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

	単位:百万円	
	売上高	
	2009年3月期	2008年3月期
医薬事業	¥1,448,474	¥1,272,061
その他事業	89,862	102,741
連結計	¥1,538,336	¥1,374,802

	単位:百万円	
	営業利益	
	2009年3月期	2008年3月期
医薬事業	¥ 296,931	¥ 411,342
その他事業	9,467	11,688
消去又は全社	70	93
連結計	¥ 306,468	¥ 423,123

	単位:千米ドル	
	売上高	営業利益
	2009年3月期	2009年3月期
医薬事業	\$14,780,347	\$3,029,908
その他事業	916,959	96,602
消去又は全社	—	714
連結計	\$15,697,306	\$3,127,224

セグメント間の取引で重要なものはありません。

	単位:百万円	
	資産	
	2009年3月期	2008年3月期
医薬事業	¥1,674,656	¥ 783,906
その他事業	213,993	219,282
消去又は全社	871,539	1,846,091
連結計	¥2,760,188	¥2,849,279

	単位:百万円	
	減価償却費	
	2009年3月期	2008年3月期
医薬事業	¥ 110,123	¥ 24,423
その他事業	7,182	6,396
消去又は全社	776	871
連結計	¥ 118,081	¥ 31,690

	単位:百万円	
	資本的支出	
	2009年3月期	2008年3月期
医薬事業	¥ 898,670	¥ 29,949
その他事業	8,185	8,959
連結計	¥ 906,855	¥ 38,908

	単位:千米ドル		
	資産	減価償却費	資本的支出
	2009年3月期	2009年3月期	2009年3月期
医薬事業	\$17,088,327	\$1,123,704	\$9,170,102
その他事業	2,183,602	73,286	83,520
消去又は全社	8,893,255	7,918	—
連結計	\$28,165,184	\$1,204,908	\$9,253,622

資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)

当連結会計年度 873,127百万円(8,909,459千米ドル)

前連結会計年度 1,847,623百万円

所在地別セグメントの区分は地理的近接度によります。

所在地別セグメントの各区分に属する主な国又は地域

北米 . . . 米国

欧州 . . . ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド

アジア . . . 台湾、インドネシア、中国

所在地別セグメント情報は次の通りです。

	単位:百万円	
	売上高	
	2009年3月期	2008年3月期
日本	¥ 826,602	¥ 859,329
北米	571,696	357,905
欧州	130,979	147,308
アジア	9,059	10,260
連結計	¥1,538,336	¥1,374,802

	単位:百万円	
	営業利益	
	2009年3月期	2008年3月期
日本	¥ 520,394	¥ 540,063
北米	187,354	125,701
欧州	31,897	32,049
アジア	1,359	1,812
消去・全社	(434,536)	(276,502)
連結計	¥ 306,468	¥ 423,123

	単位:百万円	
	資産	
	2009年3月期	2008年3月期
日本	¥ 815,708	¥ 778,388
北米	1,027,612	197,100
欧州	94,111	111,597
アジア	14,398	15,153
消去・全社	808,359	1,747,041
連結計	¥2,760,188	¥2,849,279

	単位:千米ドル		
	売上高	営業利益	資産
	2009年3月期	2009年3月期	2009年3月期
日本	\$ 8,434,714	\$ 5,310,143	\$ 8,323,551
北米	5,833,633	1,911,776	10,485,837
欧州	1,336,520	325,480	960,316
アジア	92,439	13,867	146,918
消去・全社	—	(4,434,042)	8,248,562
連結計	\$15,697,306	\$ 3,127,224	\$28,165,184

営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

研究開発費

当連結会計年度 453,046百万円(4,622,918千米ドル)

前連結会計年度 275,788百万円

資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産

当連結会計年度 936,991百万円(9,561,133千米ドル)

前連結会計年度 1,892,938百万円

海外売上高の地域別情報は次の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	海外売上高			海外売上高
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
北米	¥631,634	¥463,365	¥426,561	\$6,445,245
欧州	184,504	203,632	191,963	1,882,694
その他	26,991	27,205	24,979	275,418
計	¥843,129	¥694,202	¥643,503	\$8,603,357

連結売上高に占める割合

	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
北米	41.1%	33.7%	32.7%
欧州	12.0	14.8	14.7
その他	1.7	2.0	1.9
計	54.8%	50.5%	49.3%

16. 偶発債務

2009年3月31日現在における偶発債務は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
債務保証	¥1,897	\$19,357

17. 係争事件

(1) 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price: 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されています。TPNA社は、「ピオグリタゾン(米国製品名: アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名: プレバシド)」につき、合併前にTAP社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされています。

(2) 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について2006年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、2006年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。2008年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

独立監査人の監査報告書(訳文)

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。なお、武田薬品工業株式会社及び子会社の2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、他の監査人による監査を受けており、2007年6月28日付けの監査報告書では追記情報を記載した無限定適正意見が表明されている。追記情報は、2007年4月における武田キリン食品株式会社及びワイス株式会社の株式譲渡、並びに自己株式取得に関するものである。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証拠を試査により検証する手順を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、大阪
2009年6月25日

(注) 本監査報告書は、「Takeda Pharmaceutical Company Limited Annual Report 2009」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

会社情報

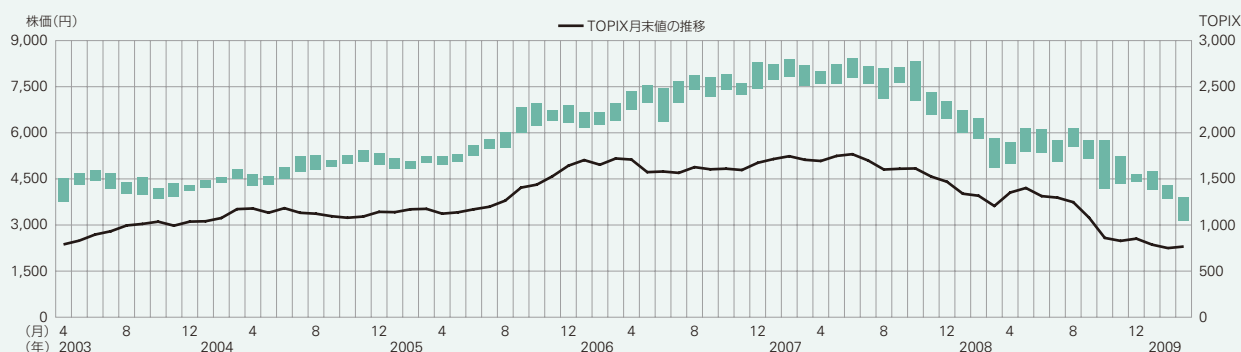
武田薬品工業株式会社

創 業：1781年6月12日
 設 立：1925年1月29日
 資 本 金：635億41百万円
 株 主 数：196,437名
 発行済み株式数：789,666,095株
 独立監査人：あずさ監査法人 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル
 上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌（証券コード4502）
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

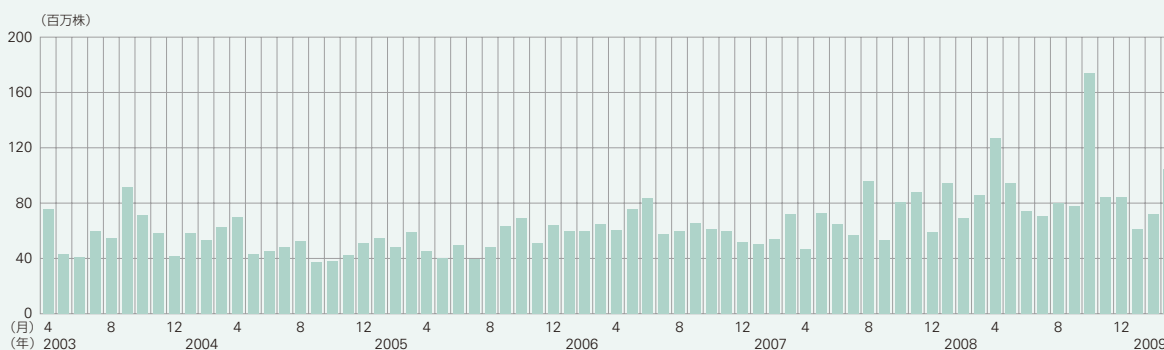
主要株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	56,400	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,232	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	41,582	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,967	4.30
財団法人 武田科学振興財団	17,912	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	15,650	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,603	1.47
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	10,451	1.32
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	8,605	1.09
株式会社三井住友銀行	7,839	0.99

株価の推移(東京証券取引所)



出来高の推移



※TOPIX(東証株価指数)は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が所有しています。

お問い合わせ先： 本 社 〒540-8645 大阪市中央区道修町四丁目1番1号 Tel: 06-6204-2111 Fax: 06-6204-2880
 東京本社 〒103-8668 東京都中央区日本橋二丁目12番10号 Tel: 03-3278-2111 Fax: 03-3278-2000
 ホームページアドレス <http://www.takeda.co.jp/>



この印刷物は大豆インキを使用しています。



FTSE4Good

タケダはFTSEが提供する責任投資指数の構成銘柄です。



タケダはモーニングスター社会的責任投資株価指数の構成銘柄(2009年8月末時点)です。

2009年10月発行

 **武田薬品工業株式会社**

Contributes to the Health of Individuals Worldwide